

第64回

(オンライン) 市町村議会議員研修会 zoom開催

♥ 新人議員に送る、ふたつの講義 ♥

■ 2023年8月23日(水) 午後13時30分～午後15時30分

第1講義

入門 地方自治のしくみと法

講師 岡田正則 (早稲田大学教授)



地方議会議員にとって、地方自治法の全体像と要点を理解しておくことは必須です。この講義では、地方自治の理念と歴史を概観した後、地方自治法の条文に沿って主要な論点を解説します。1999年の地方分権改革によって国と地方の対等化が図られましたし、この間“地方創生”の取り組みもなされてきましたが、他方で、平成の大合併による市町村数の半減や、軍事・感染症対策などでの国への集権化、あるいは個人情報保護に関する自治体施策の否定など、地方自治が縮小している面もみられます。地方自治法の視点から日本の地方自治が直面している問題をリアルに把握するとともに、今後のあり方をともに考えていただければと思います。

テキスト：岡田正則・榊原秀訓・大田直史・豊島明子 著『地方自治のしくみと法〈現代自治選書〉』
税込特価 2,100円

■ 2023年8月24日(木) 午後13時30分～午後15時30分

第2講義

議会力・議員力の
向上めざす議会改革

— 新人議員のみなさんに期待すること



講師 寺島 渉 (長野県飯綱町議会元議長・地域政策塾 21 代表・地域住民大学運営委員)

地方自治のしくみと議会の使命、議員の職責などの基本的なことをふまえた上で、議会力・議員力を向上させるために議会改革の実践について、具体的、実践的な話を経験から伝えます。その柱は3つです。第1の柱— 追認機関から脱し、議会の権限と役割の発揮、責任を果たす。第2の柱— 「チーム議会」の政策提言活動を重視、「政策サポーター制度」を新設。第3の柱— 開かれた議会、議会への住民参加を広げ、議会・議員活動の「見える化」。そして地方議会のさらなる前進のために何が必要か、議員の資質をいっそう高めるために、自治法が認めている権限の積極的活用、専門的知見の活用にも触れます。また、一般質問の準備と議論のすすめ方、「議員必携」の使い方もお話しします。

テキスト：寺島 渉 著『地方議会改革の10年』税込特価 1,500円

* ふたつの講義は新人議員以外の方も受講できます。

自治体研究社

(オンライン) 第64回 市町村議会議員研修会 zoom 開催

2023年8月23日(水) 24日(木)

■ お申し込み方法、受講料

FAX、メール、**ホームページ**からお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

[受講料]

第1講義= 8,000円(個人会員: 7,000円) 税込以下同

第2講義= 8,000円(個人会員: 7,000円)

*全2講義受講の場合は、受講料15,000円(個人会員: 13,000円)

◇新人議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。

◇見逃し視聴あり(講義日から2週間以内)、詳細についてはお問い合わせください。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

◇お問い合わせ先 自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

■ 受講者様 ■ 申込締め切り日 8月17日(木)

氏名(ふりがな)

現職:

参加講義に○

第1講義

第2講義

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス(★参加に必須)

*スマートフォンでの視聴は可能ですが、レジュメの受け取りはできません。

電話

FAX

住所(郵便番号 -)

領収書宛名

通信欄

ご記入いただいた個人情報は、弊社主催の研修会のご案内に利用させていただく場合がございます。第三者への個人情報の開示・提供は、ご本人の同意がなければいたしません。

■ 市町村議会議員研修会 テキスト注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。送料一律400円でお送りします。

地方自治のしくみと法(現代自治選書) (第1講義/税込特価2,100円) 冊

地方議会改革の10年 (第2講義/税込特価1,500円) 冊



FAX 番号 : 03-3235-5933

NO.2, NO.4

地方議会 改革の10年

地方議会改革の10年
著 寺島 渉



9784880376981



1920031016001

ISBN978-4-88037-698-1

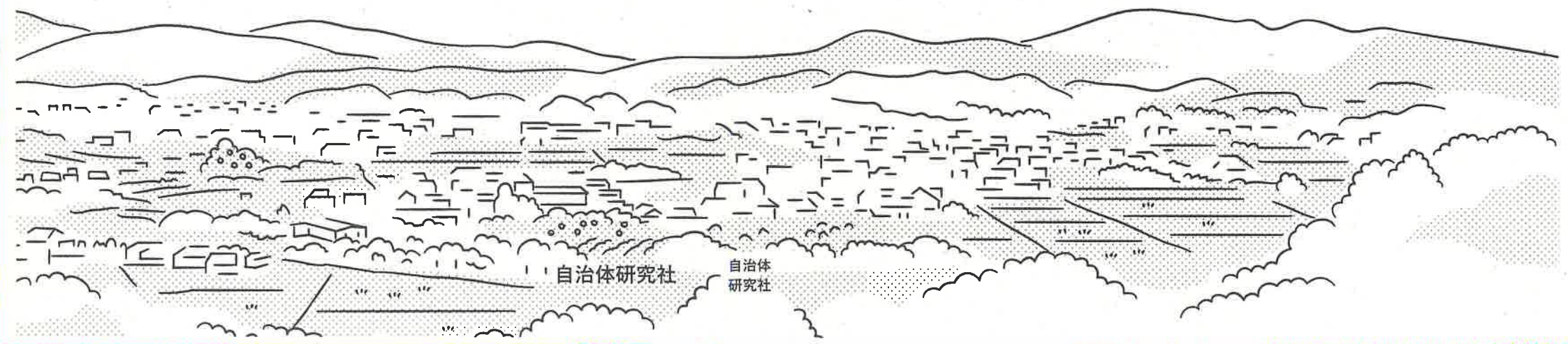
C0031 ¥1600E

定価 (本体 1600 円 + 税)

著 寺島 渉

自治体研究社

自治体
研究社



No. 2

ISBN978-4-88037-621-9

C0031 ¥2200E

定価(本体2,200円+税)



9784880376219



1920031022002



地方自治のしくみと法

岡田正則・榊原秀訓
大田直史・豊島明子 著

地方自治のしくみと法

岡田正則
大田直史

榊原秀訓
豊島明子



自治体研究社



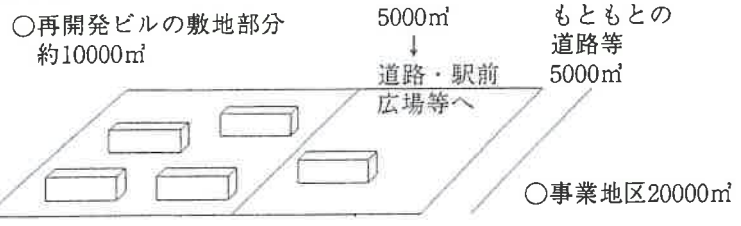
地方自治のしくみと法

岡田正則・榊原秀訓・大田直史・豊島明子／著
自治体研究社

自治体研究社

図表⑧ 再開発事業のイメージ

●再開発前



●再開発ビル

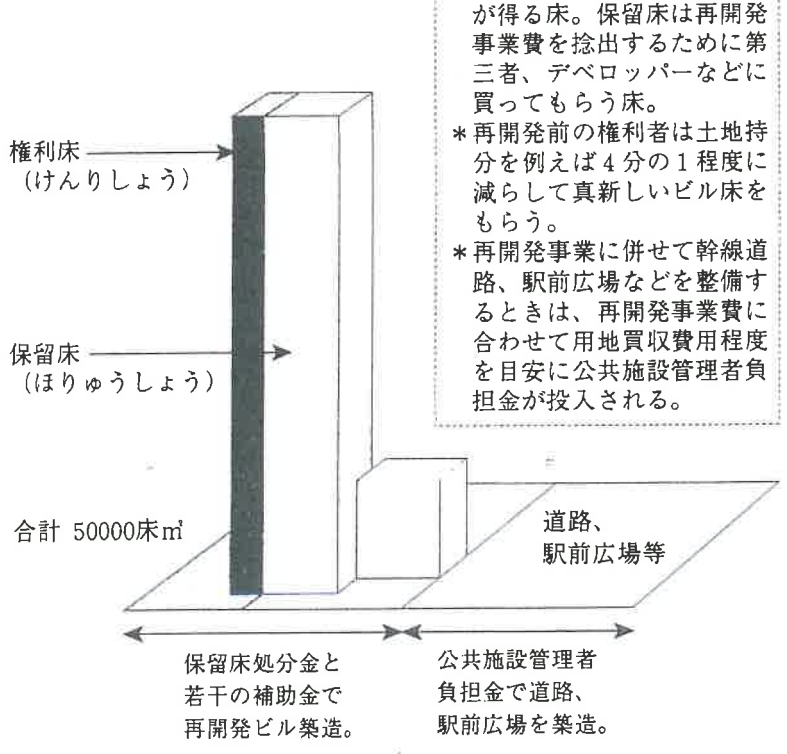
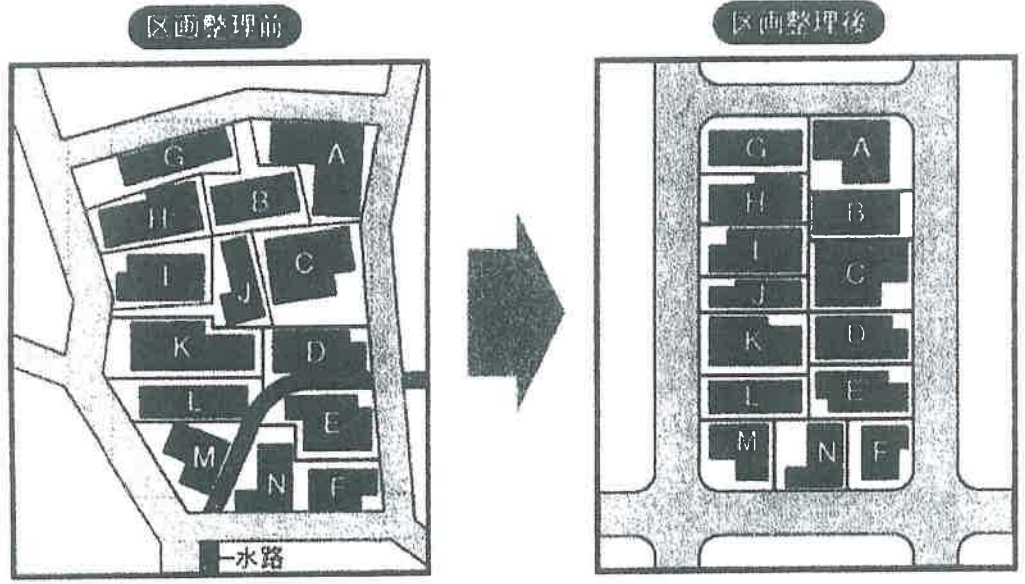


図2 区画整理事業の概要



(千葉県柏市が作成した図から、公共用地(遺路)確保のため、各戸の敷地が削減(減歩)されている。) ①の場合、大幅減歩のほか、家の方向が変わり、日照、通風などの住環境も大きく変化した

区画・再開発通信 2023.12 vol.648

めざせ！住民主権のまちづくり

もくじ

山 中 浩
都心のお寺から見る街並み
各地/柏 ビックプロジェクトをこっそり都市マスに
熊本 開発面からみた市政の惨状
アングル/神宮外苑再開発がなげかけたもの
第56回全国研究集会を終えて
経験交流を活かしてさらなる運動の展開を

「道に歴史あり、街並みに個性あり」訴え…
感想 みなさんに学び分厚い活動にとりくみたい
報告/連絡会議通常総会の報告要旨
本欄/「私たちの地方自治」
2024年度世話人、監事



都心のお寺から見る街並みが タワーマンションばかりになる日

山中浩

(品川区在住・浄土真宗本願寺派寺院佛教壮年会事務局)

平成二十一年七月、母が往生した。八四歳だった。母と二人きりの晩年、私は介護のため仕事を辞めていた。生活の隅々まで介護一色だった。そして母と共に全てが消えた。悲嘆や後悔より、喪失感に襲われた。間も無く寺へ参る様になった。疲れ果て気力を失い、それでも唯一の抛り所が寺だった。平素の間関係はどれほど濃密でも、矢張り他人は頼りにできない。然し何故か幼い頃から父や母に手を引かれて通った記憶のある寺は別格、そう感じた。寺は笑顔で迎えてくれた。



は入門式が行われ、厳かな心境へいざなわれる。白黒に激む視界がすつと晴れた。忘れていた安らぎの場所を見つけた、そんな思いで寺の佛教壮年会(★1)に入り、門徒(★2)として寺のお手伝いをする様になっ

た。
私の寺は、東京の港区麻布十番に程近い都会にある。その頃私はまだ再開発の運動をしていなかったが(★3)寺の近隣に三八階と三六階のタワーマンションが次々と建ち(★4)言い様の無い不安を覚えたものだ。
* * * * *
いざ入ってみると寺は大変だ。葬儀や墓の世話は勿論だが、法要や布教活動など寺の業務はとても多い。一つの家族で一つの公共施設を運営するようなものだ。人手の必要なことが多々ある。門徒が集まらなければ成り立たないし立ち行かない。
しかしこの維持機構が昨今危ない。うちだけでなく、何処でも門徒数の右肩下がり問題が深刻だ。一〇年ほど前、都内で寺の未来と題して開かれた勉強会で「お寺も選ばれる時代へ」と言われ驚いた



能登半島地震で倒壊した石川県七尾市内の家屋(能登・橋本庄平通信員)

能登地震 会員も甚大な被害

石川県連と 救援活動に全力

1日、最大震度7の揺れと津波に襲われた能登半島地震では、石川・能登民主商工会(民間)の輪島地域で家屋全焼の会員2人、家屋倒壊の会員1人、新潟市内で複数の会員宅が傾いて住めないなど、甚大な被害に見舞われています。

石川、新潟など、被災地の各県商工団体連合会(県連)・民商では、会員・商工新聞読者の安全確認や支援物資を届ける救

援活動に全力を挙げています。全国商工団体連合会(全商連)は5日、「能登半島地震被害第一報と災害支援募金について」との文書を発表。国税庁・金融庁に緊急ヒアリングを行い、確定申告や手形決済などの弾力的な運用を要請しました(関連2面)。

6日には石川県連とともに能登地域に入り、支援活動に取り組みました。大規模火災に見舞われた石川県輪島市の「朝市通り」周辺には、能登民商会員が20人ほどおり、水や食料などを直接届けようと準備を進めています。



福山和人さん(右端)に推薦書を手渡す京商連の久保田憲一会長(中央)と西京民商会長の国府久雄さん(左端)

私たちの要求届け

京商連 福山さんに推薦書

京商連は12月15日、京都市長選挙への立候補を表明し、書を手渡し、物価高騰対策の直接支援制度拡充などを求めた「京都市長選挙にのぞむ私たちの要求」(中小業者版・すぐやるパッケージ)として10項目(図)を要望しまし

暮らし・生業応援で 京都を再生

市長選挙 2月4日 投票

福山和人・予定候補に聞く



ふくやま・かずひと 1961年3月、京都市伏見区生まれ。立命館大学法学部卒業。2001年に弁護士登録。15年度に京都弁護士会副会長。18年京都市知事選挙、20年京都市長選挙に立候補。現在、労働弁護団幹事、自由法曹団常任幹事。

業者を直接支援し経済

ものづくりと伝統産業、商業と観光のまち・京都市の市長選挙が1月21日告示、2月4日投票まで行われます。京都府商工団体連合会(京商連)は「市民の暮らしと、なりわいを守る」と訴える福山和人さん(62)弁護士の勝利に全力を挙げています。京都市をどう再生させるか。福山さんに聞きました。

「まちの法律家」として個別の事件に懸命に対応して活動されてきました。でも、同じような事件が繰り返される。「やはり大本人の仕組みを変えんと駄目や」との意を強くしました。これが政治の分野に挑戦する出発点となっています。

僕は、相談にいられた人を「ノー」と断ることに決めています。多くの事件を担当してきました。でも、僕一人がそれは、僕のところに来る人も、役所にも、有力議員にも、有名な弁護士にも、どこに行っても「難しい」「無理や」と断られてきた人です。そういう人が、わらをもつかも思いで相談に来る。僕が「ノー」と断ると、その人は道が断たれるわけです。だから「ノー」と言わずに頑張ってください。それでも、どうしようもない時は、相談者の方と一緒に泣くしかない。そうすることで「気持ちが救われた」と言われることもありました。だから「ノー」と断らないです。

そんな僕が「市長選に出てや」と頼まれたら、やはり断れません。「僕やったら市政をどうする」「もっとうやればいいのか」との思いもありますしね。

市民の市役所に

「のぼり旗を立てた自転車移動し、各地で宣伝に立たれている様子が話題になっています。」

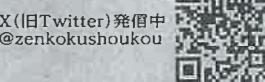
「ほんまに今回こそ当選してほしい」と手を握り、祈るようにおっしゃる方が何人もいらっしゃいます。

コロナを経て、前回(2020年)と比べても市民の暮らし



2024年
1月15日
全国商工団体連合会発行
東京都豊島区目白
2丁目3番13号
郵便番号 171-8575
電話 03(3987)4391
FAX 03(3988)0820

全商連のホームページ
<https://www.zenshoren.or.jp>
全商連のEメール
info@zenshoren.or.jp
全国商工新聞のEメール
hensyu@zenshoren.or.jp



今週の紙面から

4 滋賀県甲良町が56条廃止へ満場採択



- 2 全商連 能登地震
 - 5 秋田 夕市にイ
 - 7 東京 人気麵屋
- 次号予定 全商連、能登